

## 国内の畜産物の需給動向

# 牛肉

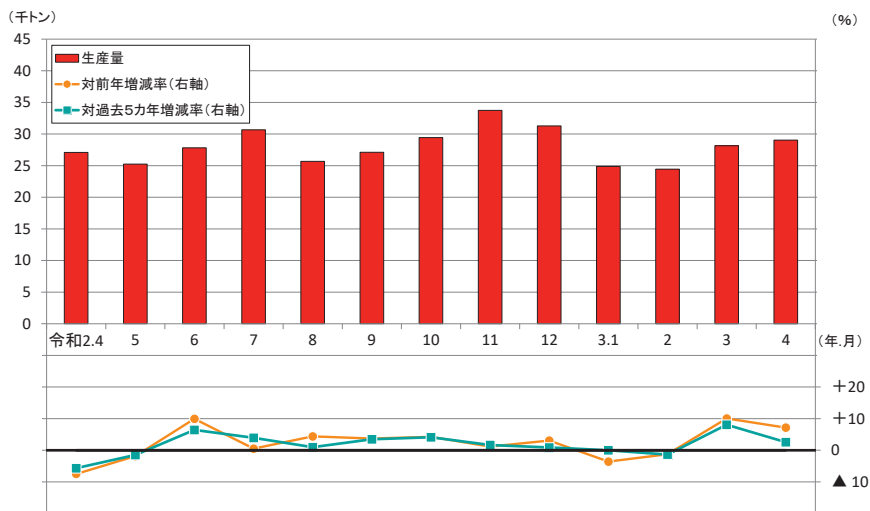
### 3年4月の牛肉生産量、前年同月比7.2%増

1 令和3年4月の牛肉生産量は、2万9036トン（前年同月比7.2%増）と前年同月をかなりの程度上回った（図1）。品種別では、和牛は1万4060トン（同13.2%増）とかなり大きく、交雑種は7116トン（同4.4%増）とやや、いずれ

も前年同月を上回った。一方で、乳用種は7358トン（同1.5%減）と、前年同月をわずかに下回った。

なお、過去5カ年の4月の平均生産量との比較では、2.6%増とわずかに上回った。

図1 牛肉生産量の推移



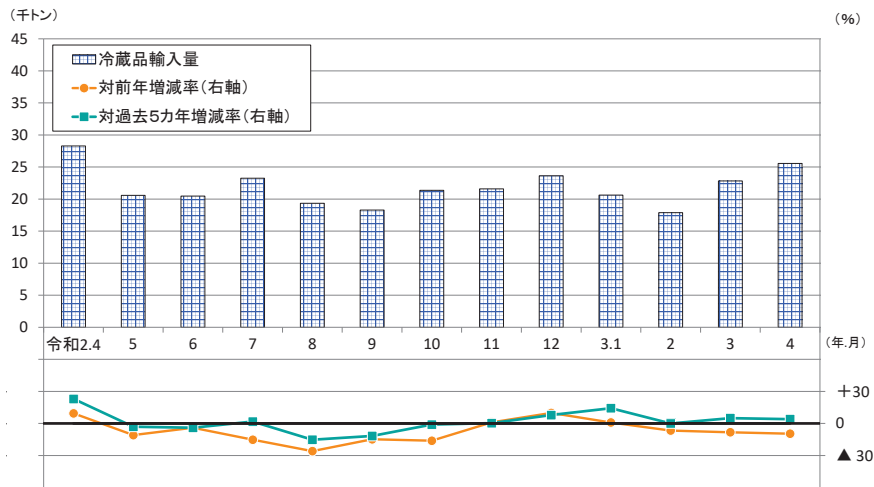
資料：農林水産省「食肉流通統計」  
注：部分肉ベース。

2 4月の輸入量は、冷蔵品は、豪州産牛肉の生産量減少による現地相場の高騰などから、2万5561トン（同9.6%減）と前年同月をかなりの程度下回った（図2）。冷凍品は、冷蔵品と同様の影響に加え、米国産の輸入量が例年より多かった昨年の反動などから、2万9713トン（同27.1%減）

と前年同月を大幅に下回った（図3）。この結果、全体では5万5296トン（同19.9%減）と前年同月を大幅に下回った。

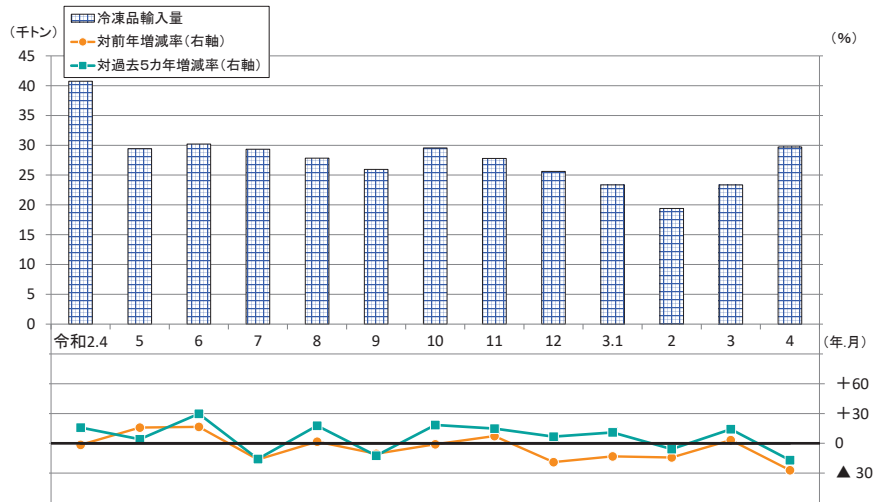
なお、過去5カ年の4月の平均輸入量との比較では、冷蔵品は4.0%増とやや上回る一方、冷凍品は17.0%減と大幅に下回る結果となった。

図2 冷蔵牛肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」  
注：部分肉ベース。

図3 冷凍牛肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」  
注：部分肉ベース。

3 4月の牛肉の家計消費量(全国1人当たり)は、189グラム(同14.7%減)と前年同月をかなり大きく下回った(総務省「家計調査」)。

一方、外食産業全体の売上高(同36.7%増)は、緊急事態宣言が再発令され酒類提供の自粛要請があったものの、昨年の落ち込みの反動から前年同月を大幅に上回る結果となった(一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」)。このうち、食肉の取り扱いが多いとされる

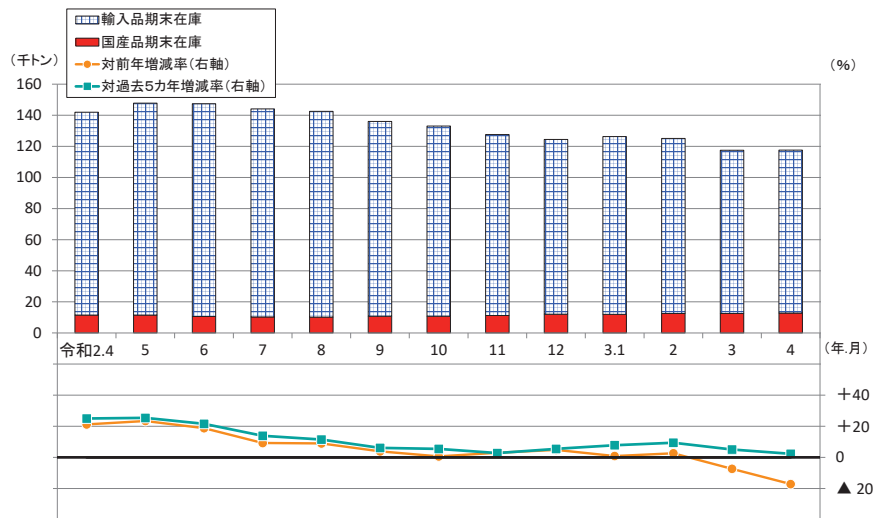
業態では、ハンバーガー店を含むファーストフード洋風は引き続きテイクアウトが堅調に推移したことなどから、同10.0%増と前年同月をかなりの程度上回った。また、牛丼店を含むファーストフード和風は高付加価値志向の新メニューの提供により客単価が上昇したことから同8.9%増とかなりの程度、焼き肉も時短営業の中で奮闘したことから同154.9%増と大幅に、いずれも前年同月を上回った。

4 4月の推定期末在庫は、11万7622トン（同17.2%減）と前年同月を大幅に下回った（図4）。このうち、輸入品は10万4824トン（同19.7%減）と前年同月を大幅に下回った。

推定出回り量は、8万3501トン（同

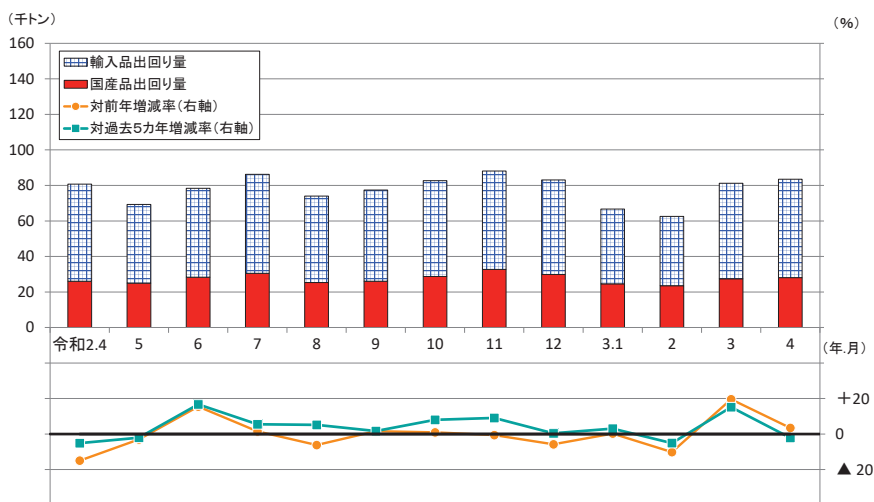
3.4%増）と前年同月をやや上回った（図5）。このうち、国産品は2万8098トン（同7.8%増）とかなりの程度、輸入品は5万5403トン（同1.3%増）とわずかに、いずれも前年同月を上回った。

図4 牛肉期末在庫の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

図5 牛肉出回り量の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

(畜産振興部 高城 啓)

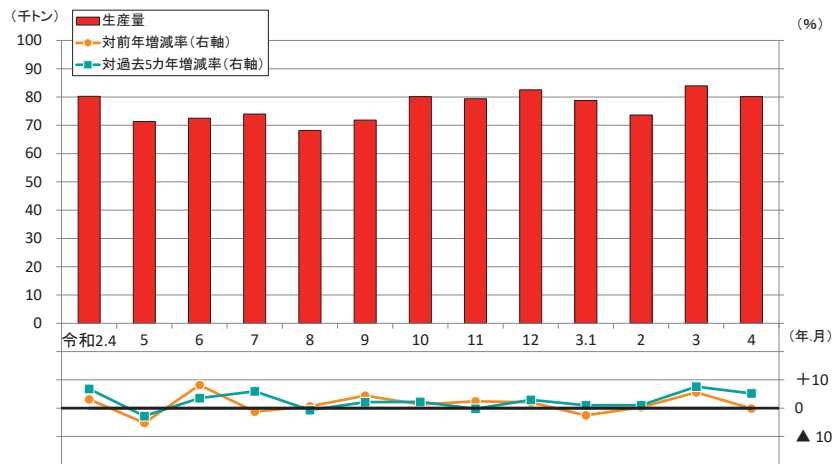
# 豚肉

## 3年4月の豚肉生産量、前年同月比0.1%減

1 令和3年4月の豚肉生産量は、8万131トン（前年同月比0.1%減）と前年同月並みとなった（図6）。

なお、過去5カ年の4月の平均生産量との比較では、5.2%増とやや上回る結果となった。

図6 豚肉生産量の推移



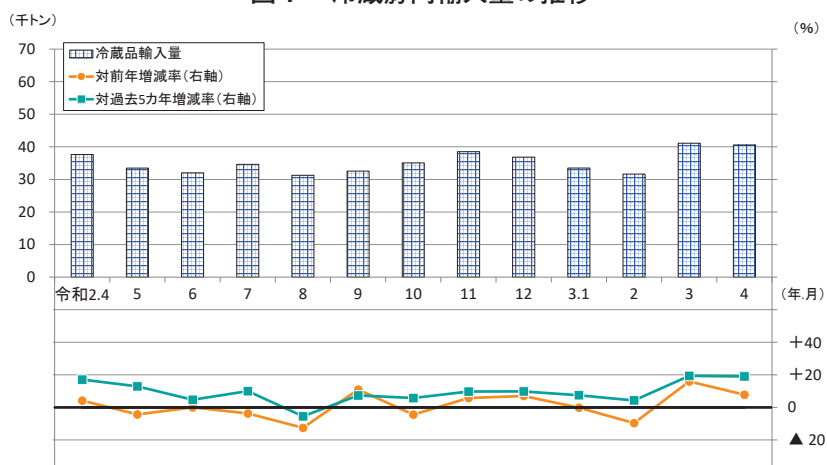
資料：農林水産省「食肉流通統計」  
注：部分肉ベース。

2 4月の輸入量は、冷蔵品は、巣ごもり需要などから、4万561トン（同7.8%増）と前年同月をかなりの程度上回った（図7）。冷凍品は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響による外食需要の減少に加え、アジア諸国を中心とした旺盛な買い付けによるEUの現地価格の高騰などから、5万8081トン（同9.2%減）

と前年同月をかなりの程度下回った（図8）。この結果、全体では9万8642トン（同2.9%減）と前年同月をわずかに下回った。

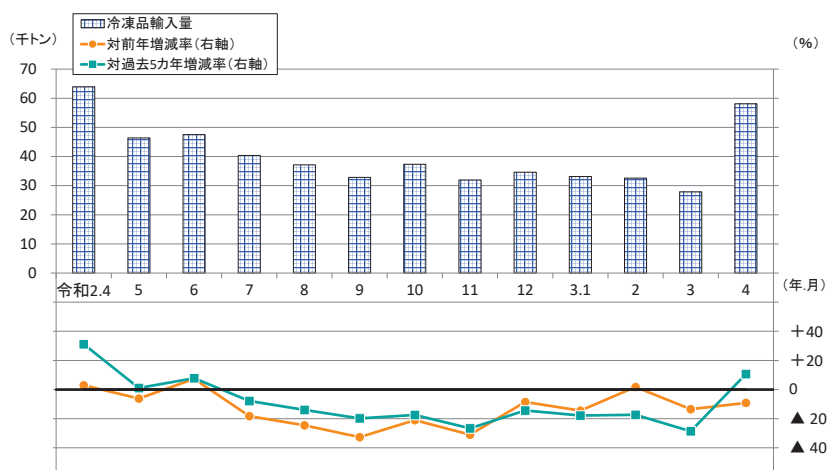
なお、過去5カ年の4月の平均輸入量との比較では、冷蔵品は19.0%増と大幅に、冷凍品は10.6%増とかなりの程度、いずれも上回る結果となった。

図7 冷蔵豚肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」  
注：部分肉ベース。

図8 冷凍豚肉輸入量の推移



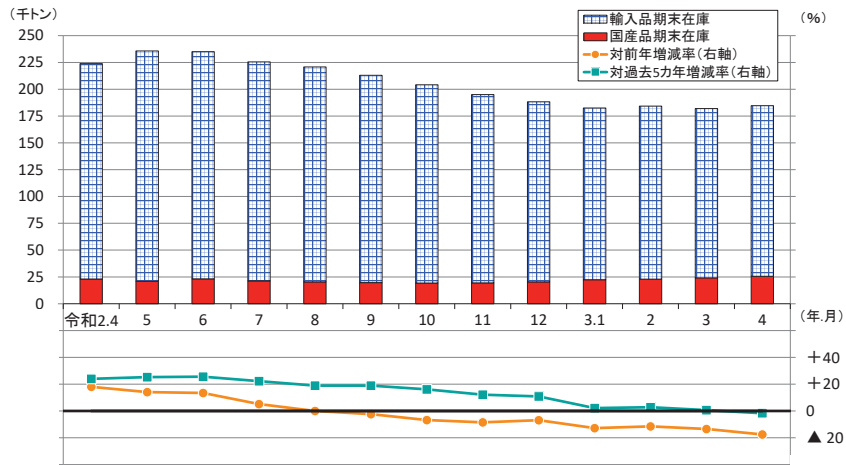
資料：財務省「貿易統計」  
注：部分肉ベース。

- 3 4月の豚肉の家計消費量（全国1人当たり）は、634グラム（同8.7%減）と前年同月をかなりの程度下回った（総務省「家計調査」）。
- 4 4月の推定期末在庫は、18万4636トン（同17.6%減）と前年同月を大幅に下回った。このうち、輸入品は、15万9043トン（同20.8%減）と前年同月を大幅に

下回った（図9）。

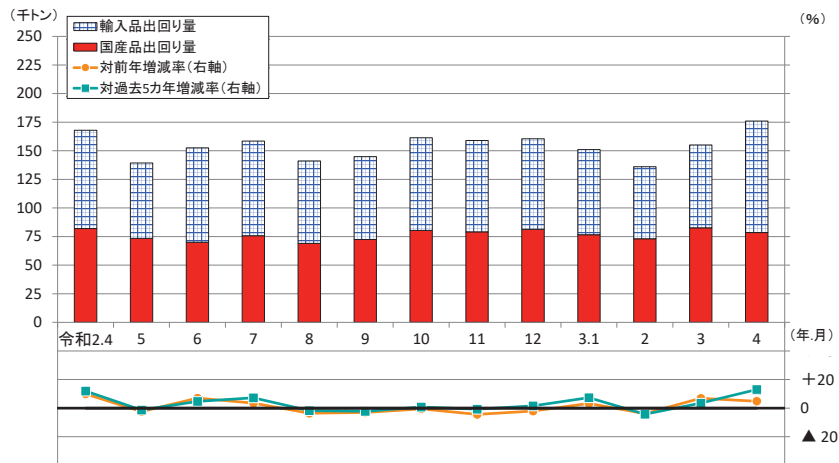
推定出回り量は17万6016トン（同4.8%増）と前年同月をやや上回った（図10）。このうち、国産品は7万8537トン（同4.3%減）と前年同月をやや下回った一方、輸入品は9万7479トン（同13.6%増）と前年同月をかなり大きく上回った。

図9 豚肉期末在庫の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

図10 豚肉出回り量の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

(畜産振興部 田中 美宇)

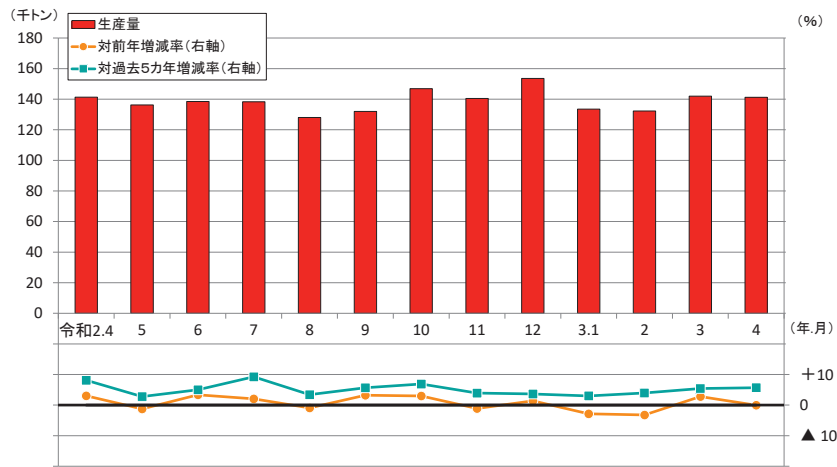
## 鶏肉

### 3年4月の鶏肉生産量、前年同月比0.1%減

1 令和3年4月の鶏肉生産量は、14万1237トン（前年同月比0.1%減）と前年同月並みとなった（図11）。

なお、過去5カ年の4月の平均生産量との比較では、好調な需要を背景に、5.7%増とやや上回る結果となった。

図 11 鶏肉生産量の推移



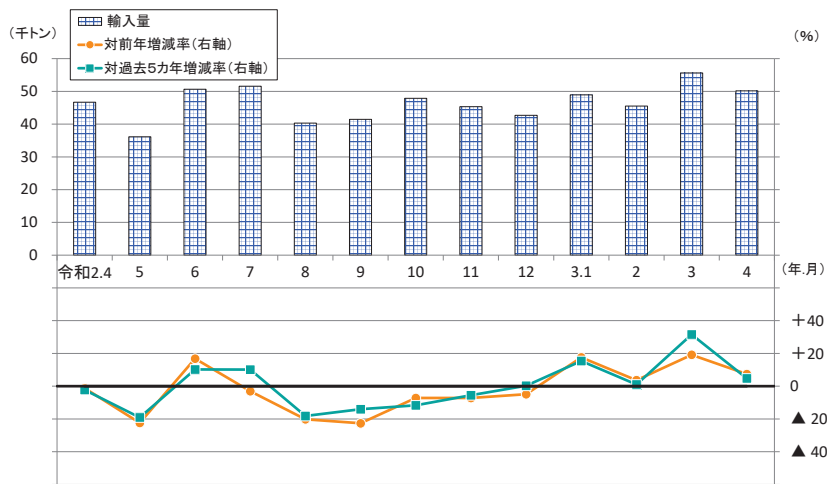
資料：農畜産業振興機構調べ  
 注1：骨付き肉ベース。  
 注2：成鶏肉を含む。

2 4月の輸入量は、ブラジル産の代替としてタイ産が大幅に増加したことなどから、5万157トン（同7.4%増）と前年同月を

かなりの程度上回った（図12）。

なお、過去5カ年の4月の平均輸入量との比較でも、4.7%増とやや上回った。

図 12 鶏肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」  
 注：鶏肉以外の家きん肉を含まない。

3 4月の鶏肉の家計消費量（全国1人当たり）は、531グラム（同12.9%減）と前年同月をかなり大きく下回った（総務省「家計調査」）。

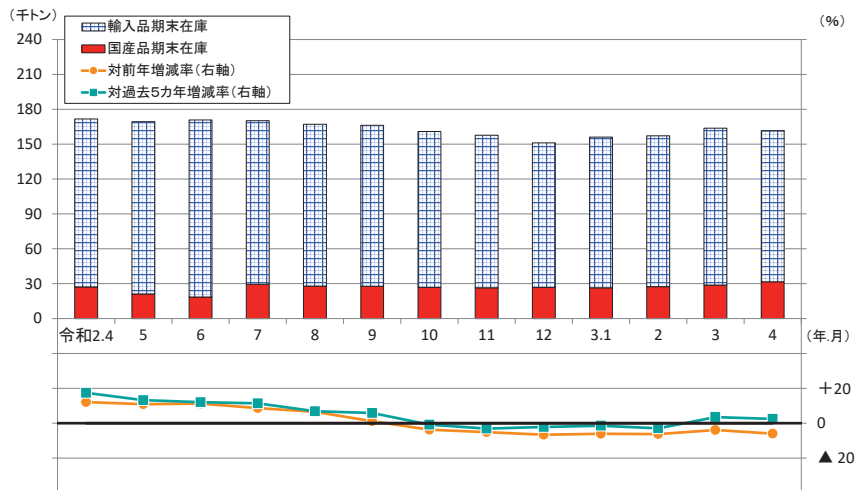
4 4月の推定期末在庫は、16万1412トン（同6.0%減）と前年同月をかなりの程度下回った（図13）。このうち、輸入品は12万9756トン（同10.2%減）と前年同

月をかなりの程度下回った。

推定出回り量は、19万3784トン（同3.8%増）と前年同月をやや上回った（図14）。このうち、国産品は13万8361トン

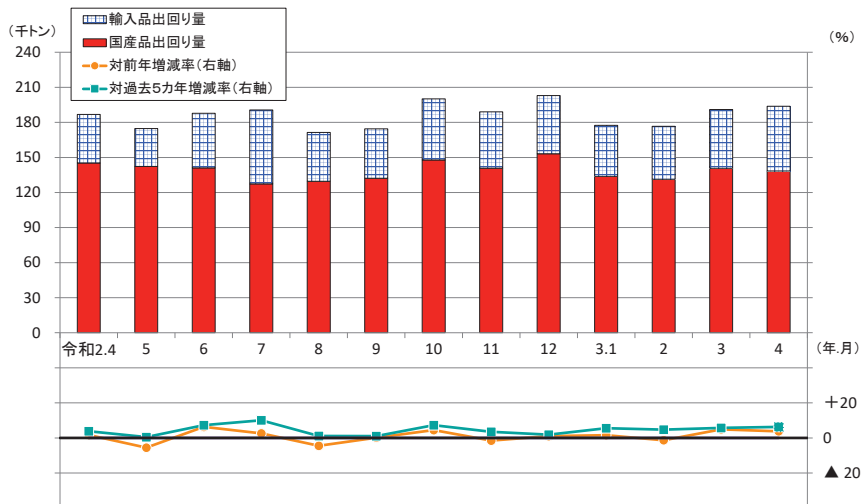
（同4.7%減）と前年同月をやや下回った一方、輸入品は5万5423トン（同33.4%増）と前年同月を大幅に上回った。

図 13 鶏肉期末在庫の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

図 14 鶏肉出回り量の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

(畜産振興部 前田 絵梨)



# 令和2年度下半期の和牛肉の販売動向について

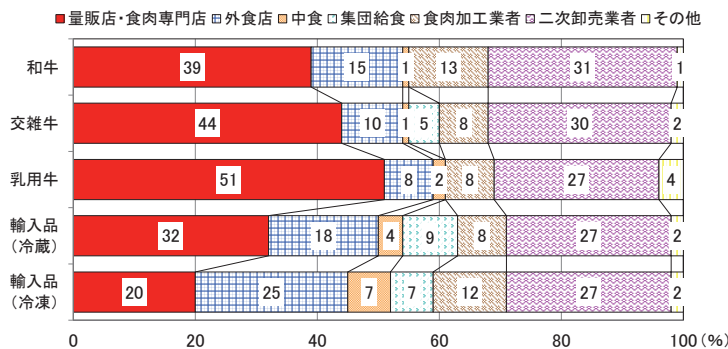
当機構では、食肉の消費・販売動向を把握するため、年に2回、卸売業者（牛肉・豚肉のべ28社）および小売業者（量販店・食肉専門店計のべ83社）の協力を得て、食肉の取り扱いなどに関する調査を実施している。今回、令和3年2月に実施した「食肉販売動向調査結果（2021年度上半期）」から、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響下における和牛肉の販売動向（令和2年度下半期実績および3年度上半期の見通し）について報告する。

## 量販店・食肉専門店向けの仕向け割合が54%

令和2年度下半期の卸売業者における仕向け先別販売割合の実績（重量ベース、以下同様）を見ると、和牛肉は「量販店・食肉専門店」仕向けが最も多く39%となった（図15）。なお、和牛肉の「二次卸売業者」の最終仕向け先のうち48%が「量販店・食肉専

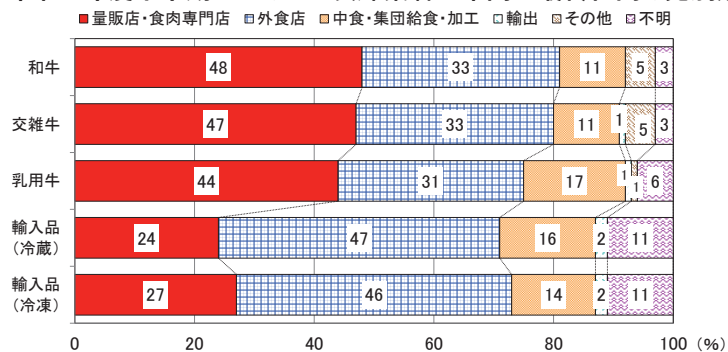
門店」向けであったことを考慮すると、和牛肉の「量販店・食肉専門店」向けの仕向け割合は54%になると推計される（図16）。また、前回調査（2年度上半期）と比較すると、和牛肉の「量販店・食肉専門店」への仕向け割合が4.7ポイント低下していることから、下半期に入り家計消費以外への仕向けが回復してきていることがうかがえる。

図15 令和2年度下半期における牛肉の仕向け先別販売割合



資料：農畜産業振興機構「食肉販売動向調査結果（2021年度上半期）」  
注：データは、各者の重量ベースでの取扱割合の合計値を基に算出した割合であって、各者の取扱重量の加重平均ではない。

図16 令和2年度下半期における二次卸業者の牛肉の最終仕向け先別販売割合



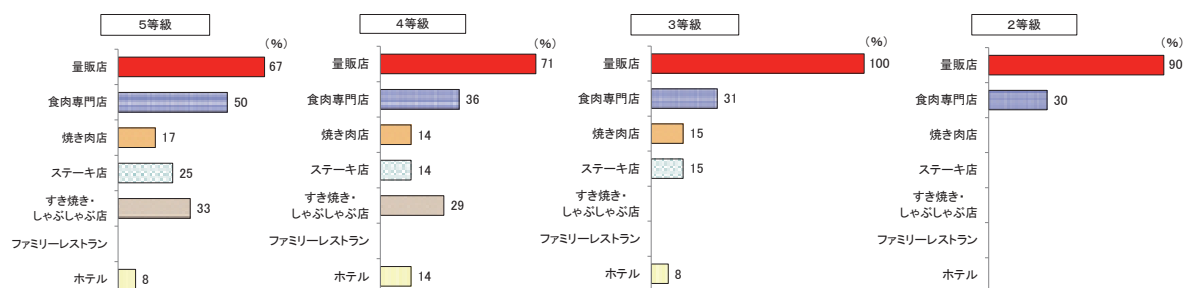
資料：農畜産業振興機構「食肉販売動向調査結果（2021年度上半期）」  
注：データは、各者の重量ベースでの取扱割合の合計値を基に算出した割合であって、各者の取扱重量の加重平均ではない。

## すべての等級で、量販店および食肉専門店への仕向けが増加

令和2年度下半期の卸売業者における和牛肉の等級別の主な販売先（件数ベース）を見ると、すべての等級において「量販店」へ仕向けるとの回答が最も多く、次いで、「食肉専門店」となった（図17）。前年同期（元年度下半期）と比較すると、今回はすべての等

級で「量販店」へ仕向けると回答した者が大きく増加していることから、内食需要の高まりを背景に小売店に多く出回ったとみられる。また、前回調査（2年度上半期）と比較すると、「ステーキ店」や「すき焼き・しゃぶしゃぶ店」向けは需要に回復が見られる一方、特に「ホテル」向けが大きく減少しており、需要が回復していない状況がうかがえる。

図17 令和2年度下半期における和牛肉の等級別の主な販売先（卸売業者）



資料：農畜産業振興機構「食肉販売動向調査結果（2021年度上半期）」

注：グラフ内の数値は、各等級の取り扱いがある者に占める各販売先へ販売した者の割合（複数回答）。

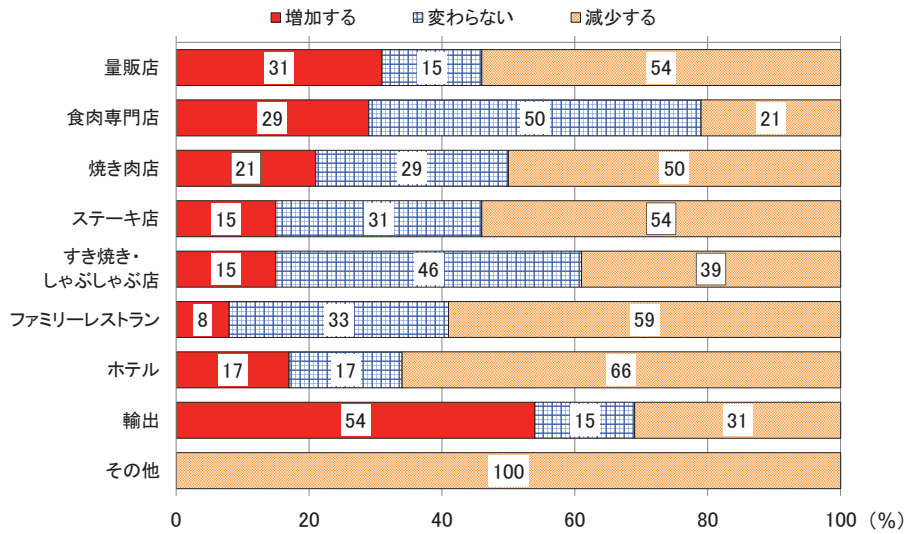
## 4、5等級の輸出向けが増加の見通し

令和3年度上半期の卸売業者における和牛肉（4、5等級）の販売先別販売見通し（重量ベース）について、前回調査（2年度下半期）と比較すると、前回は「量販店」および「食肉専門店」以外で「増加する」の回答はなかったが、今回は「その他」を除くすべての区分において「増加する」の回答があった（図18）。特に、「輸出」は約5割まで増加し、

COVID-19の影響下においても輸出向け需要に回復が見られる結果となった。輸出の増加理由として「海外での根強い和牛人気」、「COVID-19の終息による環境・需要の変化を期待」、「アジアマーケットでの需要向上を見込む」などが挙げられた。

一方で、「量販店」は「減少する」の回答が前回調査から増加した。減少理由として「消費者の低価格志向」が多く挙げられた。

図 18 令和3年度上半期の和牛肉（4、5等級）の販売見通し（卸売業者）



資料：農畜産業振興機構「食肉販売動向調査結果（2021年度上半期）」  
注：重量ベース。

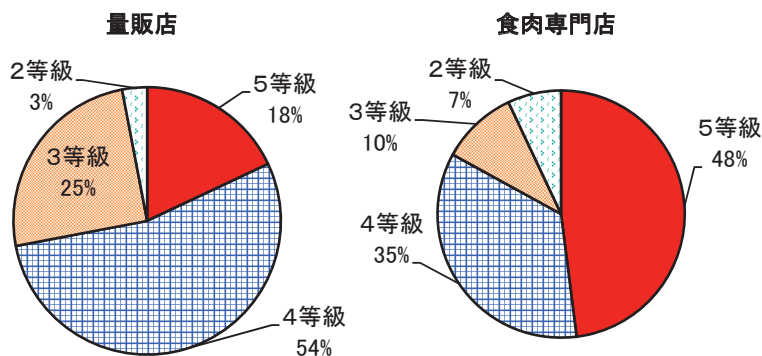
### 量販店では4等級が、食肉販売店では5等級が約5割を占める

令和2年度下半期の量販店における和牛肉の等級別取扱割合の実績（重量ベース）を見ると、4等級が54%と最も多く、次いで3等級が25%、5等級が18%、2等級が3%となった（図19）。主な部位として4等級は「もも」が最も多く、次いで「かた」であった。なお、前年同期（元年度下半期）では4等級の主な取扱部位は「かたロース」が最も多く、次いで「リブロース・サーロイン」であった

ことから、比較的安価な部位の需要が増えているとみられる。

一方で、2年度下半期の食肉専門店における和牛肉の等級別取扱割合の実績（重量ベース）を見ると、5等級が48%と最も多く、次いで4等級が35%、3等級が10%、2等級が7%となった。主な部位として5等級は「かたロース」、4等級は「かたロース」および「もも」、3等級は「もも」が最も多く、量販店と比べて取り扱い部位の変化などは見られなかった。

図 19 和牛肉の等級別取扱割合



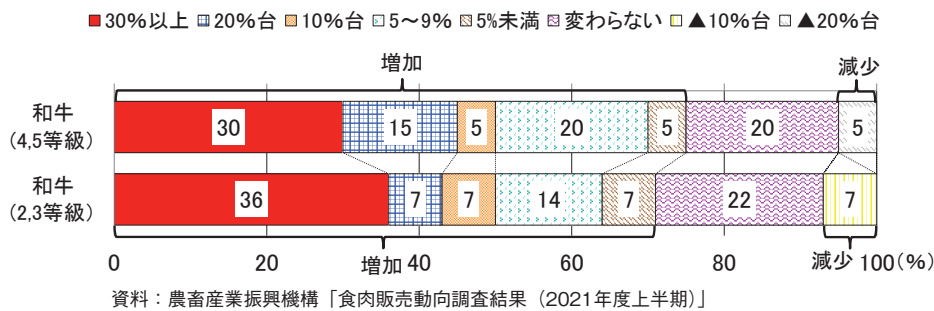
資料：農畜産業振興機構「食肉販売動向調査結果（2021年度上半期）」  
注：データは、各者の重量ベースでの取扱割合の合計値を基に算出した割合であって、各者の取扱重量の加重平均ではない。

## 量販店では、和牛肉の販売量が増加

令和元年度下半期と比較した2年度下半期の量販店における和牛肉の販売量の増減割合を見ると、4、5等級は75%、2、3等級は71%が増加したと回答した（図20）。販

売量の増加理由は「内食需要の増加」、「仕入れ価格低下による販促の実施」、「産地応援セールの実施」などが挙げられ、COVID-19の影響による内食需要の増加に加え、仕入れ価格の低下が量販店における和牛肉の取り扱いを押し上げている状況がうかがえる。

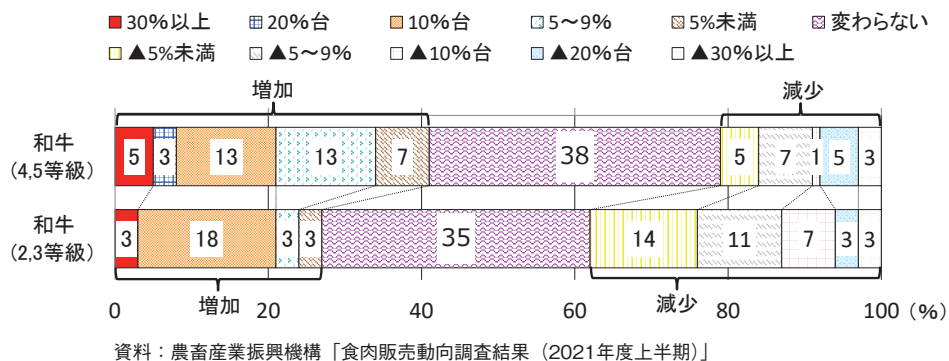
図 20 令和元年度下半期と比較した2年度下半期の和牛肉の販売量の増減割合（量販店）



元年度下半期と比較した2年度下半期の食肉専門店における和牛肉の販売量の増減割合を見ると、4、5等級で増加が多く、2、3等級は減少が多かった（図21）。4、5等級の増加理由としては、量販店と同様、「内食需要が増加した」、「仕入れ価格低下による販促を実施した」に加え、「家庭内でのバーベキュー、焼き肉が増えた」、「新規の客数が増

えた」などが挙げられた。一方、2、3等級の減少理由としては「外食需要が停滞している」「和牛の4、5等級に比べて物量を確保するのが難しい」などが挙げられた。また、量販店と比較して増加したと答えた割合が小さかった理由として、「消費者の低価格志向から、比較的安価な商品を取り扱う量販店へ客足が流れた」との声が挙がった。

図 21 令和元年度下半期と比較した2年度下半期の和牛肉の販売量の増減割合（食肉専門店）

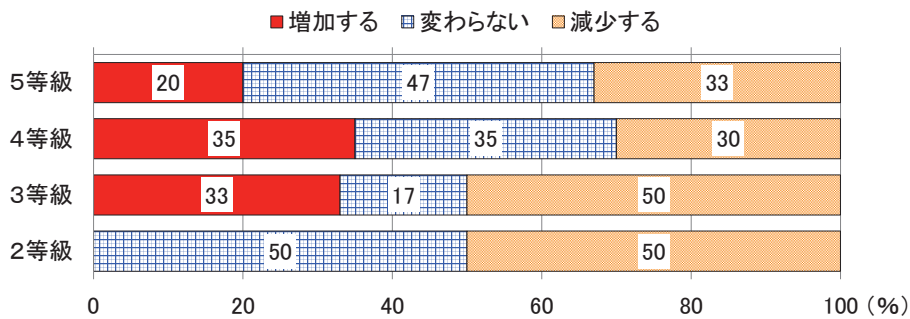


## 量販店では低級部位の減少割合が多い見通し

令和2年度上半期と比較した3年度上半期の量販店における和牛肉の等級別販売見通しについては、5等級は「変わらない」が最も多く、また「減少する」が「増加する」を上回った。4等級は「増加する」と「変わらない

」が同水準となり、7割を占めた。3等級は「減少する」が50%と最も多く、2等級は「減少する」と「変わらない」が同水準となった（図22）。前回調査（2年度下半期）と比較すると、すべての等級において「減少する」の回答が増加した。減少理由としては「COVID-19による特需の反動」が多く挙げられた。

図 22 令和2年度上半期と比較した3年度上半期の和牛肉の等級別販売見通し（量販店）

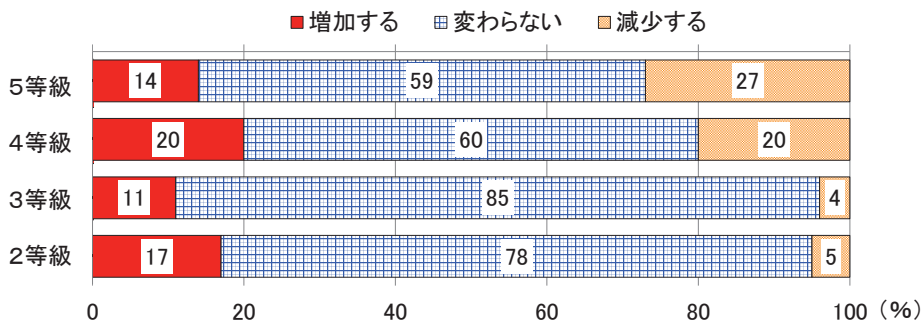


資料：農畜産業振興機構「食肉販売動向調査結果（2021年度上半期）」  
注：重量ベース。

2年度上半期と比較した3年度上半期の食肉専門店における和牛肉の等級別販売見通しについては、5等級では「減少する」が「増加する」を上回った一方、2等級および3等

級では「増加する」が「減少する」を上回った（図23）。しかしながら、すべての等級で「変わらない」が最も多く、おおむね現状維持との見方が多い結果となった。

図 23 令和2年度上半期と比較した3年度上半期の和牛肉の等級別販売見通し（食肉専門店）



資料：農畜産業振興機構「食肉販売動向調査結果（2021年度上半期）」  
注：重量ベース。

（畜産振興部 田中 美宇）

# 牛乳・乳製品

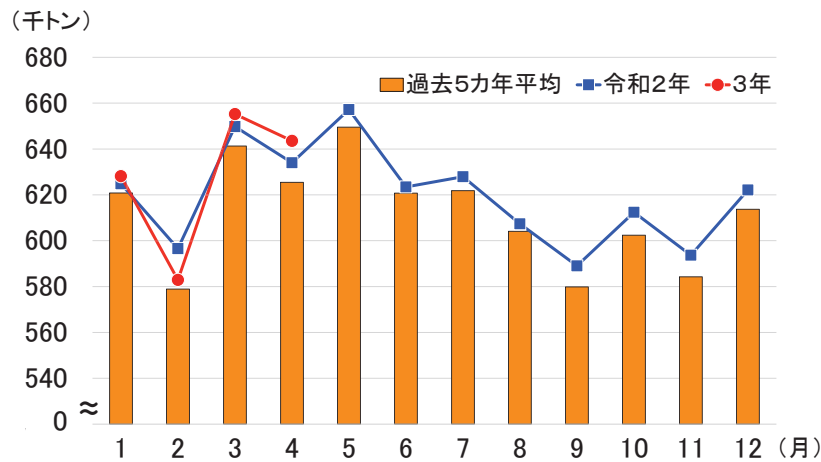
## 令和3年度の生乳生産量、3年連続増産の見込み

### 4月の生乳生産量、前年同月比 1.5%増

令和3年4月の生乳生産量は、64万3558トン（前年同月比1.5%増）と前年同月をわ

ずかに上回った（図24）。地域別に見ると、北海道は35万1168トン（同1.8%増）、都府県も29万2390トン（同1.1%増）と、いずれも前年同月をわずかに上回り、堅調に推移した。

図 24 生乳生産量の推移



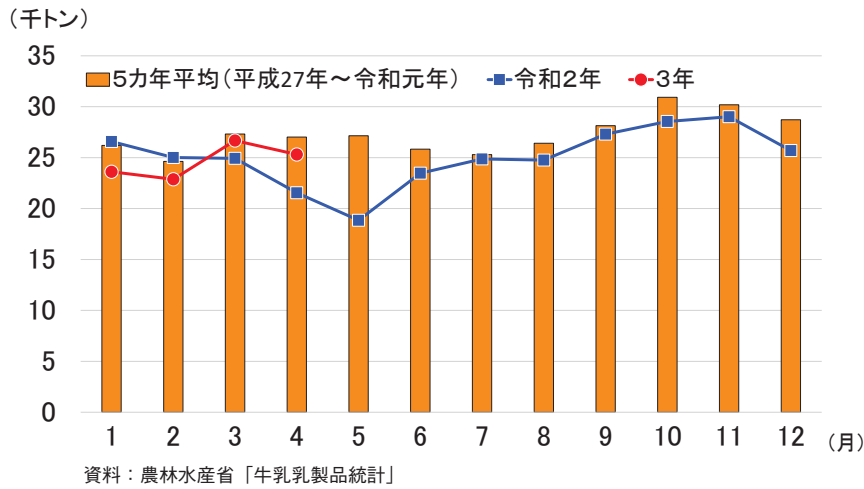
資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」

3年4月の生乳処理量を用途別に見ると、牛乳等向けは、32万7362トン（同4.1%増）と前年同月をやや上回った。これは、学校給食用や業務用の牛乳生産量が新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響によって大きく減少した前年の反動により前年同月を大幅に上回る中で、家庭での直接飲用が減少したことによる。なお、業務用向け処理量については、2万5312トン（同17.4%増）と回復傾向にあるが、COVID-19拡大前の5カ年平均（平成27年～令和元年）の水準には達していない（図25）。

乳製品向けは、31万2104トン（同1.2%減）と3カ月連続して前年同月を下回った。

品目別に見ると、クリーム向けは、業務用需要が大幅に減少した前年の反動で5万7184トン（同21.8%増）と前年同月を大幅に上回り、チーズ向けも4万183トン（同3.5%増）と前年をやや上回った。一方で、脱脂粉乳・バター等向けは、昨年3～5月にかけて、学校給食用牛乳生産量や乳製品の業務用需要が減少し、行き場を失う生乳の発生を回避するため脱脂粉乳・バターが大幅に増産されたことの影響もあり、16万8920トン（同7.9%減）と前年同月をかなりの程度下回った（農林水産省「牛乳乳製品統計」、農畜産業振興機構「交付対象事業者別の販売生乳数量等」）。

図 25 業務用牛乳向け処理量の推移



### 令和3年度の生乳生産量、前年同月比1.2%増の見込み

一般社団法人Jミルクは令和3年5月28日、「2021年度の生乳及び牛乳乳製品の需給見通しと課題について」を公表した。これによると、3年度の生乳生産量は、北海道で424万7000トン（前年度比2.1%増）と引き続き増産が見込まれ、都府県でも327万7000トン（同0.1%増）と2年連続で前年度を上回るこ

とが見込まれている。このため、全国の生乳生産量は752万4000トン（同1.2%増）と3年連続の増産となり、9年ぶりに750万トンを超える見通しである（表）。

なお、3年度の乳用雌牛飼養頭数（搾乳牛頭数）を見ると、特に生乳生産を担う2歳以上については、今年度末には、北海道で約1万頭増加する一方、都府県では微減となるが、全国では増加するものと見込まれている。

表 生乳生産量の見通し

(単位：千トン)

	北海道		都道府県		全国	
		前年度比 (増減率)		前年度比 (増減率)		前年度比 (増減率)
平成30年度	3,967	1.2%	3,315	▲1.6%	7,282	▲0.1%
令和元年度	4,092	3.1%	3,270	▲1.3%	7,362	1.1%
2年度	4,158	1.6%	3,275	0.1%	7,433	1.0%
3年度(見通し)	4,247	2.1%	3,277	0.1%	7,524	1.2%

資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」、一般社団法人Jミルク「2021年度の生乳及び牛乳乳製品の需給見通しと課題について」(5月28日公表)

注：平成30～令和2年度は実績値。3年度は見込値。

また、生乳の用途別処理量の見通しとしては、飲用等向けは406万8000トン（同0.4%減）と例年並みの水準にとどまる一方、乳製品向けは4～5月を除くすべての月で前年を上回り、341万1000トン（同3.3%増）と

増産が見込まれている。内訳を見ると、脱脂粉乳・バター等向けは、上述の通り昨年のCOVID-19の影響による大幅な増産の反動で本年4～5月のみ前年度を下回るが、6月以降のすべての月で前年同月を上回り、175

万5000トン（同3.5%増）と見込まれている。また、生クリーム等向けは、前年度の業務用需要の低迷により減少した反動で10月を除くすべての月で前年を上回り、122万9000トン（同2.8%増）と見込まれている。

乳製品需給については、脱脂粉乳・バターの生産量が増加する中で、これらの在庫量は今年度末まで引き続き高水準で推移する見通しとなっており、国およびホクレンによる需要拡大対策が進められることになっている。

## 令和3年度のバターおよび脱脂粉乳輸入枠、1月時点から据え置き

農林水産省は5月28日、令和3年度の国家貿易によるバターおよび脱脂粉乳の輸入枠数量の検証結果を公表した。これによると、バターおよび脱脂粉乳の在庫量は必要な水準を満たすことから、本年1月に設定された輸入枠数量（バターは6400トン、脱脂粉乳は日米貿易協定に基づく750トン）は据え置かれることとなり、当機構が計画的な輸入を行う予定である。

（酪農乳業部 鈴木 香椰）

# 鶏 卵

## 5月の鶏卵卸売価格は前月を上回る

令和3年5月の鶏卵卸売価格（東京、M玉基準値）は、1キログラム当たり258円（前年同月比90円高）と3カ月連続で前年同月を上回り、直近5カ年の5月の同価格と比較すると最も高い水準となった（図26）。

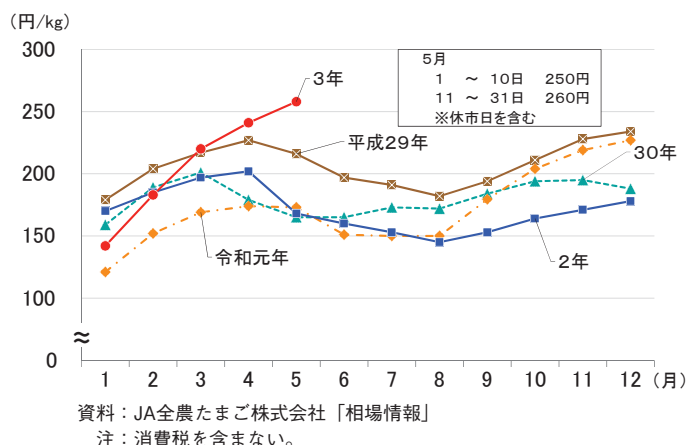
例年、年明けに下落した同価格は、春先に向けて再び上昇した後、気温の上昇と共に低下する傾向があるが、今年は高病原性鳥インフルエンザが過去最大の発生となり、採卵鶏における殺処分羽数の増加などにより例年の動きとは異なり、前月から同17円上昇した。その後も同価格は例年を上回って推移している。なお、今シーズンの殺処分羽数は飼養羽数全体のおよそ5%程度の規模となり、3年3月13日の発生が最後で、4、5月は確認

されていない。

今後について、鳥インフルエンザの発生リスクが高いとされる時期は過ぎたものの、供給量は引き続き抑えられるとみられる。需要面は、内食および中食の需要はある一方、外食需要の早急な回復は難しいとみられる。なお、4月の鶏卵の家計消費量（全国1人当たり）は、978グラム（同5.6%減）と巣ごもり需要の拡大により消費量が伸びた前年同月をやや下回ったものの、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）発生前の過去5カ年（平成27年～平成31年）の4月の平均消費量（同884グラム）と比べると高い水準にあり、引き続き巣ごもり需要は継続すると見込まれる（総務省「家計調査」）。



図 26 鶏卵卸売価格（東京、M玉）の推移



### 1～4月の採卵用めすひなの出荷・え付け羽数、前年同期をやや下回る

一般社団法人日本種鶏孵卵協会によると、令和3年4月の採卵用めすひなの出荷・え付け羽数<sup>(注)</sup>は903万1000羽（前年同月比3.9%増）と前年同月をやや上回ったものの、3年1～4月の同羽数は、3386万羽（前年同期比5.1%減）と前年同期をやや下回った（図27）。

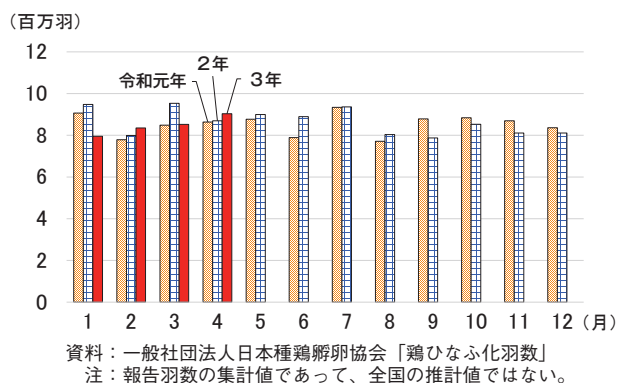
COVID-19の影響で業務・加工用需要が低迷したことで需給が緩和状態にあり、価格が低水準で推移したことや鳥インフルエンザの影響などにより、同羽数は2年9月以降、

3年2、4月を除いて前年同月を下回って推移している。

え付けしたひなが産卵を開始するのは約5カ月後とされ、出荷・え付け羽数の増減は鶏卵供給量に影響を与える一因となっている。3年1月の同羽数は795万5000羽（前年同月比16.1%減）と前年同月を大幅に下回っており、鳥インフルエンザの発生による鶏卵供給量の減少が回復するには時間を要するとみられる。

(注) 一般社団法人日本種鶏孵卵協会調査の報告羽数の集計値であって、全国の推計値ではない。

図 27 採卵用めすの出荷・え付け羽数の推移



(畜産振興部 前田 絵梨)